

勿凝学問 141

三位一体（経済界・諮問会議・日経新聞）の社会保障改革がみる夢と今日の年金論議
『朝日新聞』インタビュー記事

2008年3月9日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

「基礎年金の財源論は、一見、年金の話に見えるけど、これは国家観の話なんだよ。幕末には、攘夷といえば尊皇、開国といえば佐幕とセットだったように、租税方式といえば小さな政府、保険料も用いるといえば中負担中福祉とセットの話になる。

そして、租税方式派は、とにかく同床異夢、呉越同舟の状態だね。違った夢をもった人たちが同じ舟に乗りすぎている。最も論理的なのは経済界・諮問会議の八代尚宏先生、それと日経新聞からなる三位一体の年金改革案だ。彼らが夢を見ているように、租税方式にすれば、年金は将来小さくなり、生活者の老後資金は市場に投げ出されることになる——要するに、租税方式にすれば生活者の老後の生活は市場にさらされることになる。これは租税というものの特徴ゆえの将来的な帰結なんだけど、この特徴を知らないのか知らない振りをしているのか、野党や連合のように生活者の老後を守るために年金を租税方式にするというのは、それは無理。租税に多くを頼るとどうしても給付抑制圧力は高まるわけで、それ自体が、三位一体にとっては願ったり叶ったりなわけ——ということは、昔から、僕が連合などに対して言い続けてきたことでもある。僕が連合に呼ばれて2005年1月27日に総評会館で話したことを書いた「[勿凝学問 28 バスタブに公的年金を溺れさせる方法——連合での講演本題前のちょっとした雑談](#)」を読んで下さい¹。民主党は、まあ、記録問題の追及は、これは徹底的にやってもらわなければならないことだけど、制度論となると、僕が去年10月14日に社会政策学会の共通論題で報告した「[年金騒動の政治経済学——政争の具としての年金論争トピックと真の改善を待つ年金問題点との乖離](#)」を読んで下さいな。連合や民主党の年金制度論は、経済界・諮問会議の八代先生・日経新聞からなる三位一体の年金改革論に比べれば、あまりにもおそまつ。日経新聞などは、一応は民主党の年金改革案を批判するという大義名分のもとにまとめられているんだけど、論理の一貫性、財源の透明性という意味では、民主党案よりも日経新聞の方がはるかに勝っているね。いずれにしても、租税方式派は同床異夢なわけで、みている夢が違いすぎる。だから今回は、筋としては一貫し財源的にも比較的正直な経済界・諮問会議の八代先生・日経新聞たち三位一体の年金改革案を相手に話をさせてもらうよ……。

えっ？ 諮問会議の八代先生とか日経新聞の名前を出しちゃいけないのか？ 新聞って

¹ 他に参考資料として、昨年11月21日に開催された第6回年金部会議事録をあげたいのだけど、まだアップされていない模様。

のは、なんと不自由な(T_T)トホッ」。

などと前置きをしながらインタビューを受けた記事が、3月7日に『朝日新聞』に掲載された。もし、若干の文字数増が許されるのであればという希望が叶ったらのバージョンを、ここに公開しておく。文字数増の箇所は、斜字で・・・。

「どうする年金」

権丈さん、全額税方式の問題点はなんですか？

医療・介護の財源奪う

▼▼国民会議の分科会でも、税方式の検討を促す意見が相次ぎました。

「違う。税方式を言いたい人が言い、そうでない多くの人は触れなかっただけだ。経済界や経済界寄りの学者・メディアは公的年金は基礎年金に限り、医療は混合診療も全面解禁し、人々の生活を市場にさらした『小さな政府』を実現したいと夢みている。それに対し、僕を含め生活者が安心して住み心地の良い国を作ろうとする人たちは、年金も医療も保険料を経済界から可能な限り確保したいと考えている。保険は受給者に権利性を与え、財源として安定しているからだ」

「*「昨年の記録問題を機に一気に増えた「保険料と租税の混合方式」への批判者の中には、他の夢を見ている人たちも相当いるようだが、先の経済界や経済界寄りの学者・メディアにからみれば、まさに好機到来というところだろう*」

▼▼労働組合も税方式をいっていますが。

「*「企業年金という3階部分や退職金が充実した一部の労働組合は1階を税方式にして2階部分を解体することが悲願であり、連合の中ではそうした労働組合が力を持っているからだろう*」

▼▼全額税方式のどこがいけないのですか。

「いろいろあるが、一つは基礎年金を全額税にすれば、崩壊一步手前にある医療や介護などにお金が回らなくなり、捨てることになるからだ。経済界などは公的医療・介護を崩壊させ、市場開放すること自体が目的なのだろう。医療・介護関係者は彼らがリードする年金論議に真正面から闘いを挑むべきだ」

▼▼未納・無年金問題にはどう対処しますか。

「『年金危破綻論』のウソを国民に知らしめることが重要だ。税方式派は、年金が破綻しているかのように言うが、そんなことはない。今後も保険料を払った人は払った保険料に加え、租税分もしっかりと受給できる」

「そのうえで、本人の申請しか認めないやり方を改める。保険料が支払えない低所得者のために社会保険事務所の職員が本人の同意を得たうえで、保険料免除の手続きを代行できるようにする」

「また、生活保護制度との調整を行い、納付誘因を高めるのも重要だ。いまの生活保護は、年金収入があればその分保護費が減る。結局、未納者と同じ生活水準となり、現役時に保険料を負担してきた意味がなくなってしまう。年金の半分でも保護費に上乗せできるようにすれば、保険料を真面目に払おうと思う人は増えるだろうし、結果、低所得ゆえに免除対象であった人の方が、ただの未納者よりも老後には良い生活ができるようになる」

▼▼給付水準の安定性はどう確保しますか。

「少子化は、年金財源が保険料だろうが租税だろうが不利に働く。現役世代の平均手取り賃金に比べ年金の給付水準が50%を切る場合は税金を基礎年金に投入し、9%割れを防ぐ約束もしてはどうか。出生率が上がれば不要になるカネだ。少子化対策への支出を渋る財政当局に、どちらが得か判断を迫ればよい」

▼▼現行制度を支持されるのですか？

「僕ほど批判的な者はいない。パート労働への厚生年金適用の不十分さと、サラリーマンの配偶者らが原則保険料負担をしない第3号被保険者制度のために、労働市場で厚生年金に入りたい人が排除されている現状を憤りをもってながめている。企業には就労時間にかかわらず、厚生年金の事業主負担分を求める。3号の人たちを自営業者らと同じ1号被保険者に統合し、保険料を負担してもらうことが重要だ。これは与党はできないだろう。野党の協力が必要だ」

(聞き手・竹中和正)

っつ、ついにマンションの一番のスピーカーさんに正体がばれてしまった。

だから、写真は、嫌だって拒み続けてきたのに・・・

はじめにこの仕事が来たとき、やだよと断っていたら、そんなこといわずにこの記事を引き受けるように、インタビュアーの周りのひとから次のように説得されたんだけど、僕がかつてから主張しつづけている「銭湯に出かけても後ろ指を指されないでいられる権利たる銭湯権」の侵害も間近じゃないのか(T_T)トホッ。

○テレビのワイドショーに出れば、銭湯権は侵害される可能性は大ですが、

新聞はまあ(^0^)が出て大丈夫です。ただ、テレビの影響力はすごいですけどね。

これは、諸刃の刃。